

2011年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2011年11月2日

【国際会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2011年度 第2四半期 累計		前年同期 (2010/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																																																
	(2011/4-9)	第2四半期 (2011/7-9)		金額	増減率																																																																	
売上総利益	4,702	2,394	4,259	444	10%	<<売上総利益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 好調(資源・化学品) ・CSK子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業 好調(生活産業・建設不動産) <<持分法による投資利益>> ・ブラジル鉄鉱石事業 貢献 ・米州銅事業 堅調 <<有価証券損益>> ・バリュート実現あり ・投資先の上場に伴う株式評価益あり																																																																
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,336 (△ 12)	△ 1,686 (14)	△ 3,236 (△ 34)	△ 100 (22)	△ 3% (66%)																																																																	
利息収支	△ 92	△ 51	△ 99	8	8%																																																																	
受取配当金	65	21	53	12	23%																																																																	
持分法による投資利益	595	320	486	109	22%																																																																	
有価証券損益	168	24	91	77	84%																																																																	
固定資産損益	△ 13	△ 17	5	△ 18	-																																																																	
その他の損益	13	△ 3	3	10	305%																																																																	
税引前利益	2,102	1,002	1,562	541	35%	<参考> 四半期推移 当期利益(親会社の所有者に帰属) (単位：億円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="2">2011年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>614</td> <td>503</td> <td>673</td> <td>212</td> <td>836</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table> 基礎収益 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="2">2011年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>583</td> <td>499</td> <td>611</td> <td>512</td> <td>681</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> 主要指標推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第2四半期 (2011/4-9)</th> <th>前年同期 (2010/4-9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$) [4-9月]</td> <td>79.74</td> <td>88.89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN) [4-9月]</td> <td>0.35%</td> <td>0.44%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$) [4-9月]</td> <td>0.45%</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海アレント> (US\$/bbl) [1-6月]</td> <td>111</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT) [1-6月]</td> <td>9,391</td> <td>7,130</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]</td> <td>2,322</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]</td> <td>155</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>原料炭 <強粒精炭> (US\$/MT) ※[4-9月]</td> <td>323</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格	2010年度				2011年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	614	503	673	212	836	679	2010年度				2011年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	583	499	611	512	681	712		当第2四半期 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	為替 (YEN/US\$) [4-9月]	79.74	88.89	金利	LIBOR 6M (YEN) [4-9月]	0.35%	0.44%	LIBOR 6M (US\$) [4-9月]	0.45%	0.61%	原油 <北海アレント> (US\$/bbl) [1-6月]	111	78	銅 (US\$/MT) [1-6月]	9,391	7,130	亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]	2,322	2,151	鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]	155	90	原料炭 <強粒精炭> (US\$/MT) ※[4-9月]	323	213
2010年度				2011年度																																																																		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																																																	
614	503	673	212	836	679																																																																	
2010年度				2011年度																																																																		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																																																	
583	499	611	512	681	712																																																																	
	当第2四半期 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)																																																																				
為替 (YEN/US\$) [4-9月]	79.74	88.89																																																																				
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-9月]	0.35%	0.44%																																																																			
	LIBOR 6M (US\$) [4-9月]	0.45%	0.61%																																																																			
原油 <北海アレント> (US\$/bbl) [1-6月]	111	78																																																																				
銅 (US\$/MT) [1-6月]	9,391	7,130																																																																				
亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]	2,322	2,151																																																																				
鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]	155	90																																																																				
原料炭 <強粒精炭> (US\$/MT) ※[4-9月]	323	213																																																																				
法人所得税費用	△ 503	△ 293	△ 393	△ 110	△ 28%																																																																	
当期利益	1,599	710	1,169	431	37%																																																																	
当期利益の帰属:																																																																						
親会社の所有者 ※1	1,515	679	1,117	398	36%																																																																	
非支配持分	84	30	52	33	63%																																																																	
基礎収益 ※2	1,392	712	1,082	310	29%																																																																	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	682	△ 171	△ 69	751	-																																																																	

※1 「当期利益の帰属:親会社の所有者」は、米国会計基準における「当期純利益(住友商事㈱に帰属)」と同じ内容です。

※2 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×59%+「持分法による投資利益」

住友商事株式会社

2. セグメント情報

単位：億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	前年同期比	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	前年同期比	
金属	317	328	△ 11	84	95	△ 11	・スチールサービスセンター事業 減益 ・北米鋼管事業 堅調
輸送機・建機	783	757	26	176	195	△ 19	・アジア自動車金融事業 減速 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	110	108	3	22	13	9	・通信事業分野でのハブ・リユア実現あり
メディア・ライフスタイル	1,055	876	179	148	90	59	・ジュピターショップチャンネル、ジュピターテレコム 堅調 ・CSK子会社化
資源・化学品	700	535	166	652	362	290	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 好調 ・化学品ビジネス 堅調 ・事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	512	476	35	98	70	28	・住宅分譲事業 好調 ・肥料ビジネス 改善
新産業・機能推進	140	140	1	75	65	11	・投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	175	185	△ 9	21	26	△ 5	・金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	933	888	45	273	205	68	・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,725	4,291	434	1,550	1,121	430	
消去又は全社	△ 23	△ 33	10	△ 36	△ 4	△ 32	
連結	4,702	4,259	444	1,515	1,117	398	

3. 財政状態

	2011年度 第2四半期 (2011/9末)	前期 (2011/3末)	増減
総資産	74,723	72,305	2,418
(内、売却目的保有資産)	(4,815)		
株主資本 ※	16,132	15,705	427
(内、外貨換算調整勘定) ※	(△ 999)	(△ 476)	(△ 523)
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(307)	(537)	(△ 230)
株主資本比率 ※	21.6%	21.7%	△ 0.1pt
有利子負債 (現預金Net)	29,000	30,563	△ 1,562
D/E Ratio(Net)	1.8	1.9	0.1pt改善

4. キャッシュ・フロー

主な増減要因	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)		前年同期 (2010/4-9)
	営業活動	投資活動	
《総資産》 ・CSK子会社化による増加	779	△ 535	712
《株主資本》 ・当期利益の積み上げによる増加 ・外貨換算調整勘定の減少	△ 535	<△ 1,325>	△ 2,038
《有利子負債(現預金Net)》 ・住友三井オートサービス持分 一部売却(予定)に伴う減少 ・CSK子会社化による増加	<244>	217	
	財務活動	△ 126	506
	換算差額等	△ 109	
	キャッシュの増減額	335	△ 928

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

5. 通期見通し

- ・中国などアジアを中心に新興国経済に減速感が見られる中、先進国の財政問題に端を発する金融市場の動揺も想定されることから、世界経済の先行きに対する不透明感は増していくと見込まれます。
- ・当社業績に関しては、上記不透明感に残るものの、第2四半期まで業績を牽引したコアビジネスが、第3四半期以降も、総じて、底堅く推移すると見込まれることから、通期の当期利益(親会社の所有者に帰属)を、期初予想を上回る2,500億円と見通しております。

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2011年度 見通し (11月)	2011年度 期初予想 (5月)	期初予想比		2011年度 見通し (11月)	2011年度 期初予想 (5月)	増減
			金額	増減率			
売上総利益	9,100	9,200	△ 100	△ 1%	185	210	△ 25
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,700 (△ 100)	△ 7,000 (△ 100)	300 (0)	4% (0%)	300	260	40
利息収支	△ 180	△ 180	0	0%	90	90	0
受取配当金	100	90	10	11%	225	205	20
持分法による投資利益	1,100	1,000	100	10%	970	860	110
その他	120	0	120	-	185	175	10
税引前利益	3,540	3,110	430	14%	110	70	40
法人所得税費用	△ 890	△ 800	△ 90	△ 11%	55	45	10
当期利益	2,650	2,310	340	15%	470	400	70
当期利益の帰属:					△ 90	△ 115	25
親会社の所有者	2,500	2,200	300	14%	2,500	2,200	300
非支配持分	150	110	40	36%			
基礎収益	2,528	2,304	224	10%			
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	85,000	87,000	△ 2,000	△ 2%			

金属	185	210	△ 25
輸送機・建機	300	260	40
インフラ	90	90	0
メディア・ライフスタイル	225	205	20
資源・化学品	970	860	110
生活産業・建設不動産	185	175	10
新産業・機能推進	110	70	40
国内ブロック・支社	55	45	10
海外現地法人・海外支店	470	400	70
消去又は全社	△ 90	△ 115	25
連結	2,500	2,200	300

前提条件

	見通し (11月)	下期見通し	期初予想 (5月)
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	80	80	85
金利 LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.40%	0.45%	0.40%
LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.60%	0.75%	0.70%
原油 <北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]	109	107	98
銅 (US\$/MT)[1-12月]	8,721	8,051	8,819
亜鉛 (US\$/MT)[1-12月]	2,195	2,068	2,249
鉄鉱石 (US\$/MT)※[1-12月]	162	169	148
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※[4-3月]	303	283	258

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円高で、約13億円の減少

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

6. 配当

- ・当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20~30%の範囲で運用することとしております。
- ・当期の中間配当金は、通期の当期利益(親会社の所有者に帰属)を2,500億円と見通しておりますので、期初にお知らせした連結配当性向25%に基づき算出した予想年間配当金49円(前年度年間配当実績36円)の半額24円と致します(前年度中間配当実績16円)。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2011 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報 P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18
- ・ 連結従業員数 P.19

要約四半期連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成23/4～9)	前年同期 (平成22/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,280,201	1,229,281	50,920	4.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	362,686	290,350	72,336	24.9%
収益合計	1,642,887	1,519,631	123,256	8.1%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,030,106	△ 991,953	△ 38,153	△ 3.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 142,540	△ 101,817	△ 40,723	△ 40.0%
原価合計	△ 1,172,646	△ 1,093,770	△ 78,876	△ 7.2%
売上総利益	470,241	425,861	44,380	10.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 333,591	△ 323,560	△ 10,031	△ 3.1%
固定資産評価損	△ 937	△ 31	△ 906	-
固定資産売却損益	△ 402	497	△ 899	-
その他の損益	1,328	328	1,000	304.9%
その他の収益・費用合計	△ 333,602	△ 322,766	△ 10,836	△ 3.4%
営業活動に係る利益	136,639	103,095	33,544	32.5%
金融収益及び金融費用^(※)				
受取利息	6,274	7,321	△ 1,047	△ 14.3%
支払利息	△ 15,446	△ 17,266	1,820	10.5%
受取配当金	6,528	5,324	1,204	22.6%
有価証券評価損益	3,363	336	3,027	900.9%
有価証券売却損益	13,397	8,760	4,637	52.9%
金融収益及び金融費用合計	14,116	4,475	9,641	215.4%
持分法による投資利益	59,463	48,592	10,871	22.4%
税引前四半期利益	210,218	156,162	54,056	34.6%
法人所得税費用	△ 50,278	△ 39,280	△ 10,998	△ 28.0%
四半期利益	159,940	116,882	43,058	36.8%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	151,495	111,710	39,785	35.6%
非支配持分	8,445	5,172	3,273	63.3%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	△ 52,420	△ 73,209	20,789	28.4%
FVTOCIの金融資産	△ 23,562	△ 37,903	14,341	37.8%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3,644	158	△ 3,802	-
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 4,206	△ 5,240	1,034	19.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	274	△ 3,515	3,789	-
税引後その他の包括利益	△ 83,558	△ 119,709	36,151	30.2%
四半期包括利益合計	76,382	△ 2,827	79,209	-
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	68,239	△ 6,869	75,108	-
非支配持分	8,143	4,042	4,101	101.5%
売上高（日本の会計慣行に基づく）	4,172,421	4,112,169	60,252	1.5%

(※)当期より、前期において区分掲記しておりました「金融収益」及び「金融費用」を「金融収益及び金融費用」として一括掲記しております。

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前年同期	増減	増減率
US\$(1-6月)	82.01	91.36	△ 9.35	△ 10.2%
US\$(4-9月)	79.74	88.89	△ 9.15	△ 10.3%

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	16,429	15,196	+ 1,233	… CSK子会社化 +679 住宅分譲事業 引渡戸数増加
売上総利益	4,702	4,259	+ 444	… 内、為替の影響 △220 主な増減内容は以下の通り

【増益】

- ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格上昇 +181(220←39)
- CSK子会社化 +159(159←—)
- 住宅分譲事業 引渡戸数増加 +35(57←22)
- シュピターショップチャンネル 販売好調 +23(220←197)

【減益】

- アジア自動車金融事業 競争激化等 △25(150←175)

【販売費及び一般管理費】	△ 3,336	△ 3,236	△ 100	… CSK子会社化 △115
(人件費)	(△ 1,737)	(△ 1,666)	(△ 71)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 12)	(△ 34)	(+ 22)	
(その他)	(△ 1,587)	(△ 1,536)	(△ 51)	
【固定資産評価損】	△ 9	△ 0	△ 9	
【固定資産売却損益】	△ 4	5	△ 9	
金融収益及び金融費用	141	45	+ 96	
【受取利息】	63	73	△ 10	
【支払利息】	△ 154	△ 173	18	
【受取配当金】	65	53	+ 12	
【有価証券評価損益】	34	3	+ 30	… 投資先上場に伴う株式評価益
【有価証券売却損益】	134	88	+ 46	… 通信事業分野などでのバリュート実現あり
持分法による投資利益	595	486	+ 109	… 鉄鉱石事業 +65(103←38:ブラジル+41、南ア+23) 米州銅事業 +23(48←25)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,515	1,117	+ 398	… 期初予想2,200億円に対し、進捗率69% 1Q特別損益約160、2Q特別損益約△40
(第1四半期)	(836)	(614)		
(第2四半期)	(679)	(503)		
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法による投資利益)	1,392	1,082	+ 310	… 1Qに引き続き2Qも700億円レベル
(第1四半期)	(681)	(583)		
(第2四半期)	(712)	(499)		

<参考> 四半期推移

四半期利益(親会社の所有者に帰属) (単位:億円)

2010年度				2011年度	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
614	503	673	212	836	679

基礎収益

2010年度				2011年度	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
583	499	611	512	681	712

要約四半期連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成23/9末)	前 期 (平成23/3末)	増 減	科 目	当第2四半期 (平成23/9末)	前 期 (平成23/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	737,823	704,313	33,510	社債及び借入金	729,825	850,435	△ 120,610
定期預金	8,512	6,829	1,683	営業債務及び その他の債務	1,023,449	1,026,160	△ 2,711
有価証券	10,252	5,239	5,013	その他の金融負債	80,628	92,136	△ 11,508
営業債権及び その他の債権	1,400,656	1,511,442	△ 110,786	未払法人所得税	32,605	33,528	△ 923
その他の金融資産	104,722	68,641	36,081	未払費用	96,314	88,222	8,092
棚卸資産	745,034	698,810	46,224	前受金	181,669	199,437	△ 17,768
前渡金	336,626	333,200	3,426	引当金	3,673	5,925	△ 2,252
売却目的保有資産	481,450	—	481,450	売却目的保有資産に 関わる負債	325,251	—	325,251
その他の流動資産	140,852	160,832	△ 19,980	その他の流動負債	52,415	47,233	5,182
流動資産合計	3,965,927	3,489,306	476,621	流動負債合計	2,525,829	2,343,076	182,753
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計 処理されている投資	1,165,596	1,100,966	64,630	社債及び借入金	2,916,554	2,916,963	△ 409
その他の投資	447,621	446,319	1,302	営業債務及び その他の債務	114,207	118,073	△ 3,866
営業債権及び その他の債権	500,126	622,414	△ 122,288	その他の金融負債	58,861	33,998	24,863
その他の金融資産	79,086	53,507	25,579	退職給付引当金	20,573	18,811	1,762
有形固定資産	608,094	813,435	△ 205,341	引当金	17,415	17,374	41
無形資産	324,593	348,993	△ 24,400	繰延税金負債	81,058	100,117	△ 19,059
投資不動産	229,090	237,668	△ 8,578	非流動負債合計	3,208,668	3,205,336	3,332
長期前払費用	34,612	49,807	△ 15,195	負債合計	5,734,497	5,548,412	186,085
繰延税金資産	117,582	68,087	49,495	資本			
非流動資産合計	3,506,400	3,741,196	△ 234,796	資本金	219,279	219,279	—
資 産 合 計	7,472,327	7,230,502	241,825	資本剰余金	288,410	288,868	△ 458
				自己株式	△ 1,096	△ 1,053	△ 43
				その他の資本の構成要素	△ 84,840	△ 4,819	△ 80,021
				利益剰余金	1,191,452	1,068,193	123,259
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,613,205	1,570,468	42,737
				非支配持分	124,625	111,622	13,003
				資本合計	1,737,830	1,682,090	55,740
				負債及び資本合計	7,472,327	7,230,502	241,825

株主資本比率 ※	21.6%	21.7%	△ 0.1pt
Working Capital (億円)	14,401	11,462	+2,939
有利子負債 (Gross) (億円)	36,464	37,674	△ 1,210
有利子負債 (Net) (億円)	29,000	30,563	△ 1,562
D/E Ratio (Net) (倍)	1.8	1.9	0.1pt改善

※株主資本比率は、「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「資産合計」で除した値です。

■ 概要

- 総資産 7兆4,700億円(2,400億円増加) ⇒ 為替の影響 △1,250、CSK子会社化に伴う増加 +1,800 他
 ※ 売却目的保有資産(4,800億円)、売却目的保有資産に関わる負債(3,300億円)の計上
 ⇒ 売却が予定されている資産・負債について区分掲記
 住友三井オートサービス(資産計上:4,200、負債計上:3,200)等、他、4案件
- 有利子負債(Gross)3兆6,500億円(1,200億円減少)
 (Net) 2兆9,000億円(1,550億円減少)⇒CSK子会社化に伴う増加+550、
 住友三井オートサービス持分一部売却(予定)に伴う減少△2,600 他
- 株主資本 1兆6,100億円(430億円増加) ⇒ 当期利益+1,515、配当△250、為替△520、株価△230 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当第2四半期末 億円	前期末 億円	増減 億円	(円/US\$)	
				期末レート	増減率
				11/9末	11/3末
				76.65	83.15
				△ 6.50	△ 7.82%
【資産】	74,723	72,305	+2,418		
流動資産	39,659	34,893	+4,766		
営業債権及びその他の債権	14,007	15,114	△ 1,108	… 売却目的保有資産への振替△1,068	
その他の金融資産	1,047	686	+361	… コモディティビジネス取引増加	
棚卸資産	7,450	6,988	+462	… コモディティビジネス取引増加	
売却目的保有資産	4,815	-	+4,815	… 住友三井オートサービス等	
非流動資産	35,064	37,412	△ 2,348		
持分法で会計 処理されている投資	11,656	11,010	+646	… 持分法による投資利益の積上がり 刊銅鉱山への新規投資	
営業債権及びその他の債権	5,001	6,224	△ 1,223	… 売却目的保有資産への振替△829	
その他の金融資産	791	535	+256	… コモディティビジネス取引増加	
有形固定資産	6,081	8,134	△ 2,053	… 売却目的保有資産への振替△2,126	
【負債】					
流動負債	25,258	23,431	+1,828		
営業債務及びその他の債務	10,234	10,262	△ 27		
売却目的保有資産に関わる負債	3,253	-	+3,253	… 住友三井オートサービス等	
非流動負債	32,087	32,053	+33		
その他の金融負債	589	340	+249	… コモディティビジネス取引増加	
有利子負債(Gross)	36,464	37,674	△ 1,210		
有利子負債(Net)	29,000	30,563	△ 1,562		
【資本】 ※					
株主資本	16,132	15,705	+427	… 利益剰余金+1,233(11,915←10,682) 外貨換算調整勘定△523(△999←△476) 未実現有価証券評価損益△230(307←537)	
《株主資本比率》	21.6%	21.7%	△0.1pt		
《D/E Ratio (Net)》	1.8	1.9	0.1pt改善		

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
 また、株主資本比率は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「資産合計」で除した値です。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成23/4～9)	前年同期 (平成22/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	159,940	116,882
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	営業取引による 80,053	81,724
固定資産評価損	キャッシュ・イン 937	31
金融収益及び金融費用	約+2,180億円 △ 14,116	△ 4,475
持分法による投資利益	△ 59,463	△ 48,592
固定資産売却損益	402	△ 497
法人所得税費用	50,278	39,280
棚卸資産の増減	営業資産・負債 △ 82,893	△ 53,016
営業債権及びその他の債権の増減	の増減に伴う 27,081	△ 29,092
前払費用の増減	キャッシュ・アウト 13,488	△ 4,476
営業債務及びその他の債務の増減	約△740億円 △ 31,795	599
その他	△ 66,050	△ 27,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,862	71,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 40,261	△ 38,144
投資・有価証券等の収支	1,513	△ 130,894
貸付金の収支	△ 14,758	△ 34,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,506	△ 203,751
フリーキャッシュ・フロー		
フリーキャッシュ・フロー	24,356	△ 132,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	119,705	△ 34,037
長期借入債務の収支	△ 69,578	106,008
配当金の支払額	△ 25,001	△ 18,751
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,419	△ 2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,707	50,600
現金及び現金同等物の増減額	46,063	△ 81,902
現金及び現金同等物の期首残高	704,313	814,288
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 8,923	△ 10,865
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 3,630	-
現金及び現金同等物の期末残高	737,823	721,521

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>+</u> 779 億円	{ 第1四半期： +501 億円 第2四半期： +278 億円
------------------	------------------------	------------------------------------

【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・資源・化学品、輸送機・建機、海外現地法人・海外支店におけるコアビジネスが順調に資金を創出

【営業資産・負債の増減】

- ・棚卸資産の増加 等

投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 535 億円	{ 第1四半期： △48 億円 第2四半期： △487 億円
------------------	------------------------	-----------------------------------

- ・チリ銅鉱山エラコルダ[®] 権益取得
- ・北米マセラス・シェールガス鉱業権取得
- ・事業会社における設備投資 等

フリーキャッシュ・フロー	<u>+</u> 244 億円	{ 第1四半期： +453 億円 第2四半期： △209 億円
--------------	------------------------	------------------------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>+</u> 217 億円	{ 第1四半期： △60 億円 第2四半期： +277 億円
------------------	------------------------	-----------------------------------

2011年度 業績予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (11月)	期初予想比
売上総利益	9,200	9,100	△ 100
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,000 (△ 100)	△ 6,700 (△ 100)	300 (0)
利息収支	△ 180	△ 180	0
受取配当金	90	100	10
持分法による投資利益	1,000	1,100	100
その他	0	120	120
税引前利益	3,110	3,540	430
法人所得税費用	△ 800	△ 890	△ 90
当期利益	2,310	2,650	340
当期利益の帰属:			
親会社の所有者	2,200	2,500	300
非支配持分	110	150	40
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	87,000	85,000	△ 2,000
基礎収益	2,304	2,528	224

2011年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (11月)	期初予想比
金属	210	185	△ 25
輸送機・建機	260	300	40
インフラ	90	90	0
メディア・ライフスタイル	205	225	20
資源・化学品	860	970	110
生活産業・建設不動産	175	185	10
新産業・機能推進	70	110	40
国内ブロック・支社	45	55	10
海外現地法人・海外支店	400	470	70
消去又は全社	△ 115	△ 90	25
合計	2,200	2,500	300

前提条件

		期初予想 (5月)	見通し (11月)	上期実績	下期見通し
為替 (円/US\$: 平均)	(4月～3月)	85	80	79.74	80
金利	LIBOR 6M (YEN)	0.40%	0.40%	0.35%	0.45%
	LIBOR 6M (US\$)	0.70%	0.60%	0.45%	0.75%
原油 (北海ブレント: US\$/bbl)	(1月～12月)	98	109	111	107
銅 (US\$/MT)	(1月～12月)	8,819	8,721	9,391	8,051
亜鉛 (US\$/MT)	(1月～12月)	2,249	2,195	2,322	2,068
鉄鉱石 (US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(1月～12月)	148	162	155	169
原料炭 (強粘結炭: US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月～3月)	258	303	323	283

＜為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響＞
1円/US\$の円高で、約13億円の減少

2011年度 業績見通しの期初予想比 概要説明

○売上総利益 9,100億円(期初予想比 △100億円)

- ・円高による収益の目減りや、連結子会社の持分法化の影響がある一方、総じて、コアビジネスは順調に推移する見込。

○販売費及び一般管理費 △6,700億円(期初予想比 +300億円)

- ・円高や連結子会社の持分法化の影響により、改善を見込む。

○持分法による投資利益 1,100億円(期初予想比 +100億円)

- ・Oresteelや大島造船等、主要事業会社が堅調に推移する見込。

○その他 +120億円(期初予想比 +120億円)

- ・バリュー実現の増加を見込む。

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,500億円(期初予想比 +300億円)

- ・第2四半期まで業績を牽引したコアビジネスが、第3四半期以降も、総じて、底堅く推移すると見込まれることから、期初予想を300億円上回る2,500億円に上方修正。

2011年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)見通しの期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	・円高に伴う鋼材輸出減。 ・鋼材需要の回復鈍化。
輸送機・建機	・船舶事業や国内自動車金融事業が、堅調に推移。 ・アジア自動車金融事業は、競争激化等により、減益。
インフラ	・概ね、期初予想通り。 (下期は、TJB拡張工事完工による収益貢献を見込む。)
メディア・ライフスタイル	・ジューピターショップチャンネル等の主要事業会社が堅調に推移。
資源・化学品	・一過性利益あり。 ・南ア鉄鉱石事業堅調。
生活産業・建設不動産	・肥料ビジネス、米国タイヤ事業等が堅調に推移。
新産業・機能推進	・投資先の上場に伴う株式評価益あり。 ・三井住友ファイナンス&リースは、堅調に推移。
国内ブロック・支社	・金属関連ビジネス等、震災の影響が当初想定を下回る見込。
海外現地法人・海外支店	・金属関連ビジネス、米国タイヤ事業等が堅調に推移。

連結対象会社の状況

[連結対象会社数 (前期比)]

(単位:社)

	当第2四半期 (2011/9末)			前期 (2011/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	594	154	440	576	142	434	33	18	15	15	6	9
持分法適用会社	222	54	168	212	51	161	16	6	10	6	3	3
合計	816	208	608	788	193	595	49	24	25	21	9	12

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
CSK (※)	: システム開発、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)	53.82%
SMM SIERRA GORDA	: チリ・シエラゴルタ銅鉱山への投資	30.00%
イタリア太陽光発電事業2社	: イタリア・プーリア州における太陽光発電所の開発運営	-

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
アシェット婦人画報社	: 売却
住商ファイナンス	: 清算
住商エレトレド	: 清算

※2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社出資比率50.83%(2011年10月1日現在))が発足しました。

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2010/4-9)	2011年度 第2四半期累計 (2011/4-9)	年間予想 (2011/11時点) (2011/4-2012/3)
<金属>					
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マシナリー・サービスを行う HOWCO groupの持株会社	8	16	34
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	10	12	25
住商メテックス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	5	4	11
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・サービスセンター	6	4	6
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	24	44	55
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	30	13	19
SUMMIT OTO FINANCE	※ 99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	32	8	5
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	8	8	18
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6	6	9
住商機電貿易	※ 100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	5	5	9
<メディア・ライブラリー>					
ジュービターテレコム	40.11 %	CATV局の統括運営	81	78	150
ジュービターショップチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	43	56	112
SCSK (注2)	-	システム開発、ITインフラ構築、ITメンテナンス、BPO、ITハードウェア・ソフト販売	-	31	41
サミット	※ 100.00 %	スーパーマーケット	7	7	21
<資源・化学品>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	139	130	244
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	46	129	184
オーストラリア・マイニング (注3)	74.28 %	インドネシアBatujajar銅・金鉱山プロジェクトへの投資	79	122	151
ORESTEEL INVESTMENTS	※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	38	62	113
ブラジル鉄鉱石事業会社	※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	-	38	82
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、リ・ラカンテラ銅鉱山への投資	17	28	48
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	13	24	36
北海油田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	25	17	29
エクスプローザン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	5	10	16
住友商事ケミカル	※ 100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	11	7	12
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	3	4	8
THE HARTZ MOUNTAIN	※ 100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	6	4	8
PETRO SUMMIT	※ 100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	△ 0	0	5
<生活産業・建設不動産>					
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	28	31	47
パナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	14	15	17
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	61	72	96
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	※ 100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	2	3	4
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	114	152	254
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	30	41	70
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	21	31	52
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	15	22	38
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	5	7	13

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社持分比率50.83%(2011年10月1日現在))が発足しました。SCSKの2011年度第2四半期累計持分損益は、住商情報システム及びCSKの2011年度第2四半期累計持分損益の合算値を記載しております。又、年間予想については、同社による公表値に、連結上の処理を加味した金額を記載しております。
(注3) オーストラリア・マイニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatujajar銅・金鉱山の権益保有会社であるNEMMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のオーストラリア・マイニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

セグメント情報（要約）

[IFRS]

当第2四半期累計（平成23/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	31,696	78,281	11,037	105,506	70,021	51,150
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,423	17,625	2,218	14,828	65,232	9,792
資産合計（平成23/9末）	623,354	1,276,054	533,816	992,574	1,175,259	682,440

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,049	17,541	93,261	472,542	△ 2,301	470,241
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,531	2,145	27,251	155,045	△ 3,550	151,495
資産合計（平成23/9末）	648,766	375,693	1,121,202	7,429,158	43,169	7,472,327

前年同期（平成22/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	32,826	75,657	10,754	87,607	53,469	47,624
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,492	19,489	1,334	8,952	36,212	7,035
資産合計（平成23/3末）	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	13,960	18,481	88,768	429,146	△ 3,285	425,861
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,478	2,596	20,499	112,087	△ 377	111,710
資産合計（平成23/3末）	597,304	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 1,130	2,624	283	17,899	16,552	3,526
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,069	△ 1,864	884	5,876	29,020	2,757
資 産 合 計	△ 11,766	△ 34,871	△ 11,037	214,854	24,875	△ 14,024

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	89	△ 940	4,493	43,396	984	44,380
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,053	△ 451	6,752	42,958	△ 3,173	39,785
資 産 合 計	51,462	21,174	△ 34,298	206,369	35,456	241,825

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (11/4~11/9)	前年同期 (10/4~10/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	317	328	△ 11	鋼材ビジネス 震災の影響あり、北米鋼管事業 堅調
輸 送 機・建 機	783	757	26	住友三井オートサービス 堅調
インフラ	110	108	3	
メディア・ライフスタイル	1,055	876	179	CSK子会社化、ジュピターショップチャンネル 堅調
資源・化学品	700	535	166	ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 好調
生活産業・建設不動産	512	476	35	住宅分譲事業 好調
新産業・機能推進	140	140	1	
国内ブロック・支社	175	185	△ 9	金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	933	888	45	金属関連ビジネス 堅調
計	4,725	4,291	434	
消去又は全社	△ 23	△ 33	10	
連 結	4,702	4,259	444	

【四半期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (11/4~11/9)	前年同期 (10/4~10/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	84	95	△ 11	鋼材ビジネス 震災の影響あり、北米鋼管事業 堅調
輸 送 機・建 機	176	195	△ 19	アジア自動車金融事業 減速、住友三井オートサービス 堅調
インフラ	22	13	9	通信事業分野でのハルニュー実現あり
メディア・ライフスタイル	148	90	59	ジュピターショップチャンネル 及び ジュピターテレコム 堅調、CSK子会社化
資源・化学品	652	362	290	ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 好調、化学品ビジネス 堅調、 事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	98	70	28	住宅分譲事業 好調、肥料ビジネス 改善
新産業・機能推進	75	65	11	投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	21	26	△ 5	金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	273	205	68	金属関連ビジネス 堅調
計	1,550	1,121	430	
消去又は全社	△ 36	△ 4	△ 32	
連 結	1,515	1,117	398	

【資産合計】

(単位:億円)	当第2四半期 (11/9末)	前期 (11/3末)	増減	主な増減内容
金 属	6,234	6,351	△ 118	営業債権減少
輸 送 機・建 機	12,761	13,109	△ 349	船舶引き渡しに伴う前渡金減少、 住友三井オートサービス 営業債権減少
インフラ	5,338	5,449	△ 110	国内機械・設備ビジネス 営業債権減少
メディア・ライフスタイル	9,926	7,777	2,149	CSK子会社化
資源・化学品	11,753	11,504	249	刈銅鉱山への新規投資
生活産業・建設不動産	6,824	6,965	△ 140	商業施設 売却、肥料ビジネス 在庫減少
新産業・機能推進	6,488	5,973	515	コモディティビジネス 取引増加
国内ブロック・支社	3,757	3,545	212	金属関連ビジネス 営業債権増加
海外現地法人・海外支店	11,212	11,555	△ 343	円高による減少
計	74,292	72,228	2,064	
消去又は全社	432	77	355	
連 結	74,723	72,305	2,418	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2011年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	700	535	166
資源・エネルギー ^{※1}	508	348	160
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	192	187	6
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	652	362	290
資源・エネルギー ^{※1}	605	317	288
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	47	45	2
資産合計 ^{※3}	11,753	11,504	249
資源・エネルギー ^{※1}	9,424	9,112	313
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,327	2,391	△ 64
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	512	476	35
食料事業本部	130	127	3
生活資材本部	249	248	2
建設不動産本部	133	102	31
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	98	70	28
食料事業本部	29	27	2
生活資材本部	27	19	8
建設不動産本部	42	24	18
資産合計 ^{※3}	6,824	6,965	△ 140
食料事業本部	1,544	1,529	15
生活資材本部	1,698	1,687	11
建設不動産本部	3,584	3,751	△ 167

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2010年度第2四半期累計欄には2010年度末の実績を表示しております。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結	当期 (11/9末)	前期 (11/3末)	増減
金属	6,327	6,199	128
輸送機・建機	19,364	18,645	719
インフラ	1,414	1,387	27
メディア・ライフスタイル	18,048	9,307	8,741 ※
資源・化学品	4,587	4,457	130
生活産業・建設不動産	3,338	3,336	2
新産業・機能推進	2,005	1,972	33
国内ブロック・支社	1,503	1,508	△ 5
海外現地法人・海外支店	17,290	16,689	601
その他	1,419	1,386	33
合計	75,295	64,886	10,409

※CSK子会社化